

調査研究部 進路対策委員会 平成19年度調査結果より

全工協 平成19年度 進路対策委員長

奈良県立御所工業高等学校 校長 加藤 佳行
奈良県立御所実業高等学校

はじめに

我が国は科学技術創造立国を目指している。その基盤となるのはやはり製造業であろう。我が国には世界に冠たる技術・技能がある。しかし、この技術・技能を受け継いでくれる若者が入社せず、やむなく閉鎖を選択している工場もあるのが現状であると聞く。今、この技術・技能の継承者として、地域産業の担い手として、まず挙げられるのは工業高校の卒業生ではないだろうか。

技術力や技能力の育成には時間が必要である。科学技術創造立国の実現を果たし持続させていくには、高校時代より人材育成を始める必要がある。文部科学省と経済産業省も今年度より「ものづくり人材育成のための専門高校・地域産業連携事業」をスタートさせた。活力ある我が国の経済社会を持続するためには、将来を見据えた人材育成の先行投資に重点を置き、教育機関、産業界、地域社会が一体となって人材の質の向上を図っていくことが重要である。

景気の回復傾向と団塊の世代の大量退職の時代を迎え、企業から工業高校卒業生への期待は高く、雇用には拡大傾向が見られる。全国工業高等学校長協会の進路対策委員会は、このような変化の状況を把握し、工業高校のあるべき姿を模索するための基礎資料となるよう、工業高校卒業生の進路に関する推移を継続的に調べる

「アンケート1」と、その時々で調査が必要な事柄について調べる「アンケート2」を実施している。

今年度の「アンケート2」は、平成17年度から継続して実施している、工業高校卒業生の離職率等の調査を実施した。

今回、本誌で発表するものは、平成19年10月に開催された、全工協第55回研究協議会青森大会で発表したものを、再度まとめたものである。

なお、工業系学科設置高校の名称には、工業高校、工科高校、また商業科や普通科等との併設により様々な名称が使われているが、本誌上では工業高校の名称を使うこととする。

I 調査の概要

1 アンケート「その1」

・平成19年3月全日制工業科卒業生の進路状況について

昭和48年度から全国の全日制工業高校（会員校）を対象として実施している卒業生の進路状況に関する悉皆調査である。今回の調査では、該当会員校611校に対して調査を依頼し、527校から回答を得た。

2 アンケート「その2」

・全日制工業科卒業生の離職率等調査について

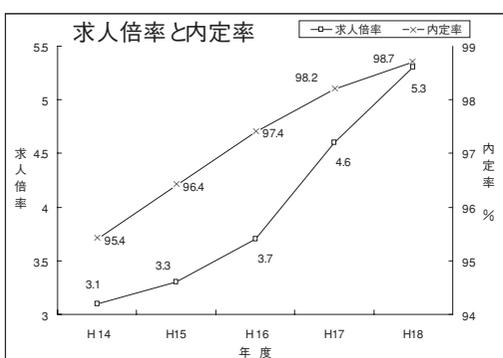
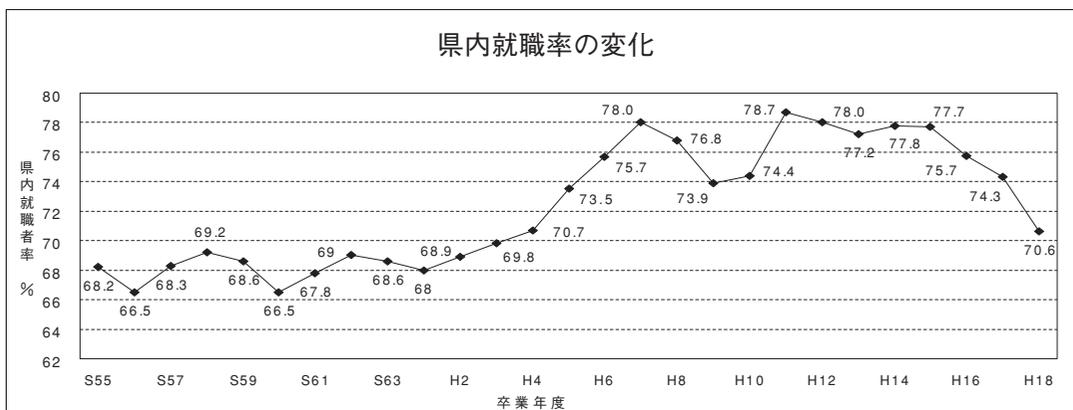
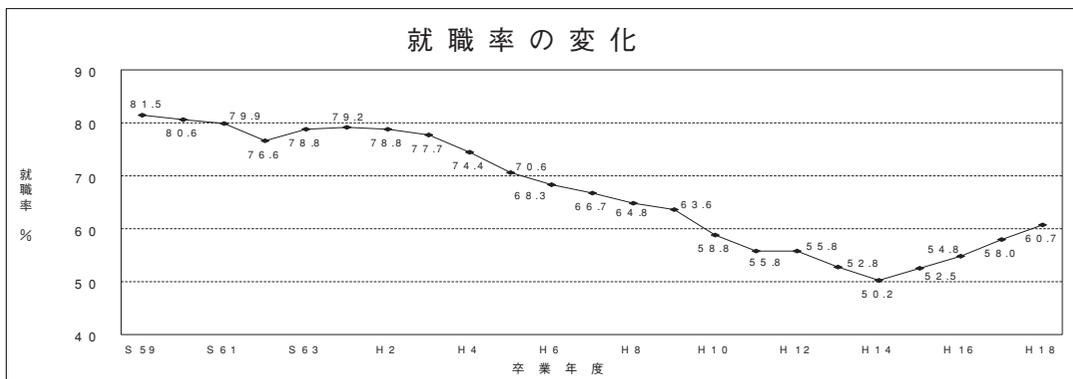
この調査は平成17年度に始まっている。近畿地区の、機械系と電気系を併設する全日制工業高校を対象とし、3年以内の離職率等を

調査した。

平成17年度には平成13・14年度入社者に対して、昨年度は平成15年度入社者に対して調査を実施した。今回は平成16年度入社者を対

象として調査を行った。

調査方法は、各府県市で最も適切と考えられる方法で実施した。



進学率は、平成14年度の41%をピークに減少を続け、今回の調査では36.4%であった。進学者の内訳は、4年生大学への進学者のみが増加している。

景気の回復傾向を受け、求人倍率は増加を続けている。就職率、内定率が上がり、進学率は下がった。フリータについても、調査を始めた平成14年度の2.8%から徐々に減少し、今回の調査では1.2%であった。進路未内定者は確実に減少している。

就職率の増加、進学率の減少から、工業高校生の進路希望の原点は就職と考えられる。ただ、大企業といわれるところが求人数を増やすと、どうしても卒業生が大企業に流れる傾向がある。

II 調査報告

1 アンケート「その1」について

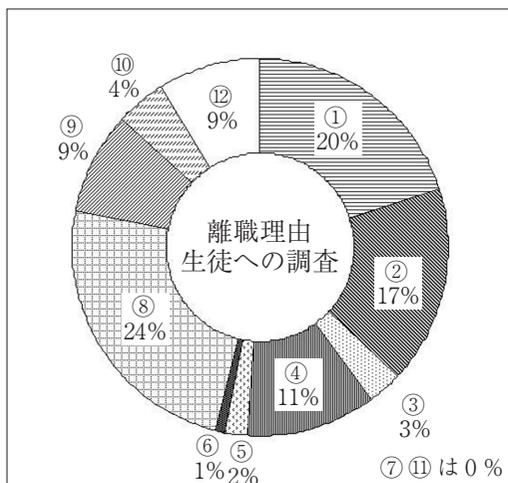
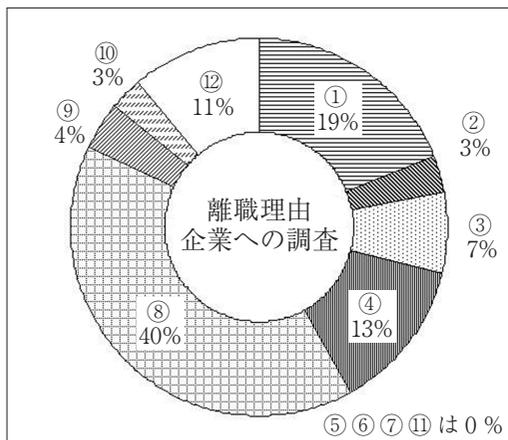
就職率は、60.7%であった。平成14年度の50.2%を底に、平成15年度からは上昇傾向に転じた。

県内就職者率の減少が続いている。地域産業の担い手として、工業高校卒業生が果たす役割をどうするかが課題である。

2 アンケート「その2」について

近畿2府4県に大阪市を加え、郵送、訪問、電話等で調査を行った。

1) 離職理由



- ①仕事の適性 ②職場の人間関係 ③安易な選択
- ④辛抱の無さ ⑤会社の要求についていけない
- ⑥入社条件等会社に原因 ⑦保護者の理解不足
- ⑧転職 ⑨進学 ⑩家事都合 ⑪結婚 ⑫一身上

企業・生徒への調査において、最も多かったのが「⑧転職」、2番目が「①仕事の適性」で

あり共通している。

過去のデータで最も多い回答のみを挙げてみる。平成13・14年度入社者に対する調査では、企業・生徒とも「その他」で、共通している。平成15年度入社者に対する調査では、企業が「一身上」、生徒が「転職」と回答している。年度を追うごとに、回答が具体化してきた。

企業と生徒の回答で差が大きいものは、1番目が転職で16%、2番目が職場の人間関係で14%である。

2) 離職率

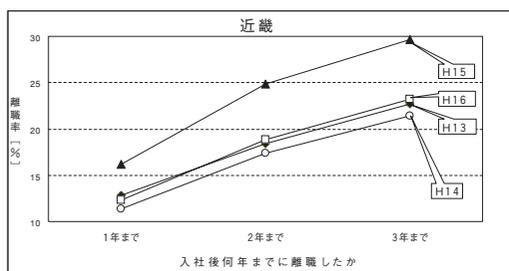
地域	入社年度	離職率累計 [%]		
		1年まで	2年まで	3年まで
大阪府	H14年度	16.1	25.3	31.4
	H15年度	16.3	28.2	33.3
	H16年度	11.5	18.5	23.3
	小計	14.4	23.8	29.0
大阪市	H14年度	31.1	42.6	47.5
	H15年度	39.4	42.4	45.5
	H16年度	14.7	21.2	25.0
	小計	24.0	30.7	34.0
兵庫県	H14年度	6.6	9.6	13.2
	H15年度	10.5	17.4	21.7
	H16年度	10.2	14.5	19.9
	小計	9.4	14.1	18.6
京都府	H14年度	3.9	13.7	13.7
	H15年度	6.1	14.4	20.4
	H16年度	10.1	18.6	23.3
	小計	7.9	16.6	20.5
和歌山県	H14年度	18.2	29.1	36.4
	H15年度	23.0	29.9	35.3
	H16年度	17.3	24.5	24.5
	小計	19.9	27.4	30.6
奈良県	H14年度	14.8	20.4	27.8
	H15年度	14.8	27.9	41.0
	H16年度	11.9	16.4	31.3
	小計	13.7	21.4	33.5
滋賀県	H14年度	7.8	11.6	14.2
	H15年度	12.9	19.6	22.5
	H16年度	12.8	22.7	24.8
	小計	10.3	16.0	18.7
近畿	H14年度	11.4	17.4	21.4
	H15年度	16.2	24.8	29.7
	H16年度	12.3	18.8	23.2
	小計	13.3	20.4	24.8

新卒者の離職率

新卒者の離職率には「七五三」の表現がよく使われている。これは、卒業して3年後の離職率が、中卒で7割、高卒で5割、大卒では3割ということを表している。平成18年度版の国民生活白書（内閣府）では、平成14年3月卒業者の3年後の離職率が、高卒で48.6%、大卒で34.7%となっている。おおよそ高卒→五、大卒→三である。

今回の調査では、近畿全体で平成16年度入社者の3年以内の平均離職率は23.2%であった。また、平成14年度～平成16年度入社者の、平均離職率は24.8%となった。いずれも「七五三」の「五」の1/2以下である。

このデータに、平成13年度入社者のデータを加え、入社年度別で3年後までの近畿全体の離職率の推移をグラフ化した。



頁数の関係で、データをとった全てのグラフを掲載することはできないが、各府県市のグラフを比べてみると、大阪府と大阪市が、京都府と滋賀県が似ている。地域産業からの求人数等の影響によるものかもしれない。また、グラフはおおむね直線的で、交差することがない。これは、入社1年までの離職率が低ければ、3年後の離職率も低いこととなる。高校卒業時の就職先選択の重要性が、このグラフからも読み取れる。

おわりに

資源の少ない我が国において、「ものづくり人材」は必要不可欠な存在であり、工業高校卒業者がその重要な位置を占めている。進路指導は生徒の自己実現を図るものであるが、工業高校においては、その上に我が国が目指す科学技術創造立国の実現を図るものでもある。工業高校の進路指導が果たす役割は大きい。

工業高校の進路指導の原点は就職である。入学時点より、3年生での就職試験に向けて、生徒が希望する進路の実現に向けて、教育活動がスタートする。工業教育をベースとした進路指導・キャリア教育の成果が、今回の調査に如実に表れている。求人倍率や内定率は年度を追うごとに上昇し、離職率は高卒者全体の1/2で、大卒者よりも低い。ただ、現状に満足することなく、常に新しい取り組みを求め続けていく必要がある。

教育を語るとき「不易と流行」の言葉がよく使われる。工業教育ほど、「不易と流行」の変遷の激しいものは他の教科に類をみない。特に工業教育の「知」の部分においては、流行であったものが不易となり、不易であったものが姿を消していく。「知」の変化に対応しながら、技術者や技能者としての「こころ」を不易のものとし、「工業教育」をベースに、「生きる力」を育てていくことが、技術・技能の継承や生徒の進路保障につながっていく。

昭和48年に始まったこの調査も今年で35回目となる。今回の調査をととして工業教育の必要性・優位性を再認識することができた。

調査に協力していただきました方々に厚くお礼を申し上げ、おわりの言葉とします。